

令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立戸山高等学校全日制課程 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成 総務主任＝事務局長、教務主任、副校長 計3名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭(教務主任)、主幹教諭(生活指導主任)、
主幹教諭(進路主任)、主任教諭(総務主任)、主幹教諭(3学年主任)、
主任教諭(2学年主任)、主幹教諭(1学年主任)、主幹教諭(S S H部主任)、
主任教諭(T M部主任)、総務部(事務局) 計13名
- (4) 協議委員の構成
学識経験者(大学教授1、医師1、弁護士1、警察関係者、近隣中学校長、同窓会長、
企業経営者、P T A会長、前P T A会長

計9名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会(第1～3回)の開催日時、出席者、内容、その他
 - 第1回 令和6年5月30日(木) 15:30～16:50
出席者 内部委員13名 協議委員7名
校長挨拶、委嘱、令和5年度「学校経営報告」及び令和6年度「学校経営計画」
について、各分掌・学年の令和6年度重点目標について
 - 第2回 令和6年10月24日(木) 15:30～16:50
出席者 内部委員13名 協議委員8名
校長挨拶、学校評価アンケート総括説明、評価の進め方についての確認
令和6年「学校経営計画」進捗状況
 - 第3回 令和7年2月6日(木) 15:30～16:50
出席者 内部委員13名 協議委員6名
校長挨拶、令和6年度「学校経営計画」成果と課題
学校評価アンケートの結果報告、分析報告、協議、総括

3 学校運営連絡協議会による学校評価(学校評価報告)

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
 - ・12月 生徒 901名(949名の94.9%)
 - ・12月 保護者 673名(949名の70.9%)
 - ・12月 教職員 64名(67名の95.5%)
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワーク・バランスなどの視点から、本校の現状や課題、生徒・

保護者の満足度、学校経営計画の達成状況について、ポイントを絞って項目を設定する。

戸山高校全般について

- ・質問項目14「自主学習の時間を確保し、学習と諸活動の両立ができている。」は、生徒・保護者ともに、昨年度から肯定的な回答が増加している。とりわけ、3年生の肯定的な回答が著しい。大学受験を迎え、学習意識の向上が大きく影響していると考えられる。
- ・質問項目21「中学生に進学先として戸山高校をすすめる。」は、昨年度から設定した質問項目である。昨年度に引き続き、保護者の肯定的な回答が生徒のそれより高い結果となった。

学習活動について

- ・「授業満足度」のICTの活用については、昨年度に引き続き肯定的な回答率が低い。3年生については、肯定的な回答率が向上している。大学入学共通テストのWeb出願に伴い、一人1台端末を使用する機会が増加したためか。今年度、全学年の生徒に一人1台端末が行き渡った。引き続きICTを活用した学びの充実に取り組む。

進路指導について

- ・例年どおり、どの学年においても高い評価を得ている。肯定的な回答が、概ね8割前後で安定している。

その他

- ・質問項目16「学校からの情報（HRでの配布資料など）をきちんと家庭に伝えている。」については、昨年度から肯定的な回答が減少している。昨年度、導入できなかった「保護者コミュニケーションシステム」が、次年度、満を持して導入される。今後、大きく改善が期待される。
- ・回答率は令和5年度と比較して、生徒・保護者・教職員いずれも増加した。生徒・教職員については、回答する時間をHRや職員会議の時間に設けて実施した。また、保護者については、保護者会でアンケートを配布したり、PTAからアンケートへの協力を呼び掛けてもらったりするなど、様々工夫した。これらの取組の成果として、回答率の向上につながった。

課題

- ・教員からの回答は、質問項目14「働き方改革を意識した、定時退庁等の取組を行うよう努めている。」が、最も肯定的な回答が低い。産業医による面接指導を毎月実施したり、定時退庁ウィークを考查期間中に設定したりするなど、改善を図る取組を進めている。昨年度より肯定的な回答が微増しているものの、十分とは言えない。引き続き、働き方に対する理解啓発を図るとともに、業務削減や業務の効率化に注力したい。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価への反映）

（1）学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ・学校の課題や取組について、社会の動向や他校の実践例など、多様な情報や助言、示唆等を得られたこと。

（2）学校運営連絡協議会を実施して明らかになった課題

- ・進学指導重点校として、難関大学への進学者を増やしつつ、その一方で、社会に出てから必須となる力を育成するために、ベースとなる授業の改善を図る。
- ・一人1台端末の整備が進む中で、授業のみならず、学校の教育活動のあらゆる場面で、ICT機器を活用する取組を推進する必要がある。
- ・自由記述の回答も含めて学校評価アンケートの結果を真摯に受け止め、問題点やその原因、対応策を学校全体で共有して、改善の取組を進める必要がある。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

- ・ 生徒・保護者の教育的ニーズを適時くみ取り、必要に応じて、スピーディーに対応策を講じることにより、学校の教育活動の活性化を図る。
- ・ 学校の取組を、保護者や地域、都民に対して、分かりやすくタイムリーに伝えられるように、ホームページの更新頻度を高めるとともに、内容のさらなる充実を図る。

(2) 学習指導

- ・ 生徒の思考力・判断力・表現力を高めるとともに、生徒一人一人の進路希望の実現に向け、より一層の授業改善に努め、生徒の授業満足度の向上を図る。
- ・ 教科内で、教員一人一人の取組や工夫を共有し、組織的な教科指導・進学指導を推進する。

(3) 特別活動

- ・ コロナ禍で途切れた学校行事の復活・発展を図るため、生徒自身が活動計画を立案し、自主的に運営できるよう支援する。
- ・ 部活動後に、学習時間を確保するため、生徒が互いに切磋琢磨しながら自主学習に取り組める環境を、学校として整備する。

(4) 進路指導

- ・ 計画的な模試を活用した学力の定点観測を行い、生徒一人一人の学力や模試の分析結果を、教科の垣根を超えて共有する。生徒一人一人の進路希望を実現するために効果的な指導を行う組織づくりに注力する。
- ・ AL や探究学習、ICT の活用と受験指導の両立を図り、個別最適な学びと協働的な学びを推進する。

(5) 健康・安全

- ・ 地域と連携した体験的な防災訓練を実施し、自助・共助・公助の大切さを学ぶとともに、災害発生時に自ら判断、対応する能力を養う。

6 「学校がよくなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 9人

(2) 学校がよくなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
4	2	1	0	0	1	1

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回